

庭野平和財団非公募助成事業活動報告書

台湾有事を起こさせない・沖縄対話プロジェクト

助成期間：2023 年 1 月～2024 年 2 月

申請事業の目的

プロジェクトの**第一の目的**は、沖縄と台湾の市民の対話を通して、①「台湾有事」を起こさせないためになすべきこと・できることについての沖縄と台湾の考え方を知る、②「台湾有事」を起こさせないためになすべきこと・できることについての沖縄と台湾の考え方を知ることである。**第二の目的**としては、対話を積み上げることで戦争回避の方法としての対話の必要性についての共通認識を得ることである。**第三の目的**は、対話の機運を沖縄と台湾の双方で作ることである。第一と第二の目的の下に「プロジェクト期間で達成を期待する成果」がある。各目的と期待する成果については下記「**活動の成果**」で詳述する。

3. 活動の内容と方法

本プロジェクトが最終的にめざすことは「台湾有事」を起こさないということであるが、このプロジェクトの 1 年半の活動によってそれが実現できるわけではない。戦争の原因は一つではなく様々な要因が絡み合っているからである。

このプロジェクトはそれぞれの国（地域）の市民が対話することによって思考と感情の両面において対立から融和に転換する端緒を作り出すことに狙いを定めている。その内容と方法の中心は対話シンポジウムという対話の舞台を設定し、登壇者と観客（参加者や視聴者）が互いの意見の違いをなるべく正確に理解すること、意見の違いだけでなく共通点を見出すこと、共通点を手掛かりに意見の違いを乗り越える展望を見出すことである。

以下プロジェクトの活動内容と方法を記す。

1) 活動の内容

活動の内容は①対話セッションを実施、②台湾と大陸中国登壇者の沖縄戦の戦跡と基地問題の現場のエクスカージョン、③対話セッションに関わるメディア発信の 3 つの柱で構成されている。

①対話セッションを実施

- a) 発足集会の開催 庭野平和財団の助成対象の活動にはなっていない。
- b) 対話シンポジウムの開催
 - i) 第一回対話シンポジウム、沖縄と台湾との対話①

- ii) 第二回対話シンポジウム、沖縄と台湾との対話②
- iii) 第三回対話シンポジウム、沖縄と中国との対話
- iv) 非公開総括セッション開催と総括集会「プロジェクトの総括と『台湾有事』を起こさせないための今後を展望する集会」
- c) サブ企画の開催
 - i) 「『台湾有事』を起こさせないために！若者・シニアのリアル対話」
 - ii) 学習会「朱建永さんに聞く ～中国から見た米中関係、台湾問題と沖縄～」
 - iii) 国会議員会館での院内集会「『台湾有事』を起こさせない ー北東アジアにおける平和準備をー」

②台湾と大陸（中国）登壇者の沖縄戦の戦跡と基地問題の現場のエクスカージョン

上記3回のシンポジウムの前に台湾、中国からの登壇者の沖縄戦の戦跡と基地問題の現場を訪問し、ガイドに話を聞く。

③対話セッションに関わるメディアへの発信

発足集会の前に発足記者会見を開催するとともに、各シンポジウムの前後に沖縄メディアを中心に県内外に報道できる体制をつくる。琉球新報と沖縄タイムスという沖縄2大紙に共催・後援を依頼し、協力して情報発信を行う。その他関係者を通して海外での情報発信にも努める。

2) 方法

プロジェクトの方法の基本は対話である。対話とは、意見を異にする者同士が、一個の人間として相手に向き合い、相手の意見を尊重しつつ相互に共通点を見出し、意見の違いを乗り越えていく作業である。相手の考えを理解し、自らの考えをも理解してもらう相互作用を通して、新たな気づきが生まれるプロセスでもある。対話という方法を通してめざすのは、小異を捨て大同に就く「大同」であり、「大同」とは戦争を起こさせないという一点に尽きる。また方法としての対話を様々な形で実践し、かつその実践を広く発信することで、政治指導者に対話を促す効果も期待する。

活動の実施経過

事業の各活動の具体的計画はプロジェクト企画書（助成申請企画書）をベースに毎回実行委員会でアイデアを持ち寄り、議論して決定した。まず各回のテーマ設定から入り、テーマに見合った登壇者を選んだ。以下対話シンポジウム、現場エクスカージョン、サブ企画、メディア発信について経過報告を行う。別紙「実施した活動時系列リスト」を参照。

①対話シンポジウム

第一回対話シンポジウム・沖縄と台湾の対話①では主に台湾の与党と野党の対話を中心に据え、台湾から政権与党民進党のシンクタンクの研究者と最大野党国民党のアドバイザー的存在の研究者を招聘することになった。また基調講演では沖縄における保守と革新の断絶を乗り越えるという視点のもとに、保守系の政治家でかつ財界人の元沖縄県知事を招聘することになった。

第二回対話シンポジウム・沖縄と台湾の対話②では、若い世代、市民社会、NPO などの間の台湾・沖縄対話に中心テーマを据えた。台湾からは与党でも野党でもない第三の視点をもった登壇者を招聘した。また台湾から尖閣諸島の漁民を支援する NPO の代表など社会の底辺の視点をもった登壇者を、沖縄からも石垣島の住民運動の中心メンバーを呼ぶなど、「辺境」の視点を重視した。

第三回対話シンポジウム・沖縄と大陸（中国）との対話では、大陸（中国）の論者を登壇者として招聘することになった。2 回の沖縄と台湾のシンポジウムを受け、「台湾有事」の当事者である兩岸、すなわち台湾と大陸（中国）双方の意見を聞く必要があるという意見がプロジェクト内外から上がってきたためである。

総括集会のテーマはこれまでの振り返りと今後の展望である。この企画書で設定されたテーマを具体化するために、主に実行委員会の若い世代のメンバーが中心となって登壇者選定が行われた。若い世代にバトンを渡すという意味合いが込められている。また、総括集会前日の非公開セッションで総括メッセージを発表することになった。

②現場エクスカージョン

台湾と大陸（中国）の登壇者を沖縄戦戦跡や基地問題の現場に案内し、それぞれのテーマで最も詳しい案内人の話を聞いてもらうことは、「台湾有事」を起こさせないという命題を議論するうえで基盤となる重要なファクトの提示になるとの観点から、実行委員会での議論で実施が決まった。

③サブ企画

2022 年 12 月 15 日に開催した『『台湾有事』を起こさないために・若者とシニアのリアル対話』は助成期間開始前の実施である。プロジェクトの「台湾有事」を起こさせないというテーマは、沖縄での平和運動における世代間の断絶を乗り越えるための橋渡しという意味で設定した。非公開での開催であったことが奏功して、これまで対等な立場での対話が難しかった若者とシニアが腹藏なく互いの思いを語ることができた。

2023 年 4 月 15 日に開催したサブ企画「朱建永さんに聞く」は第三回シンポジウムで中国の論者を招聘する方向性が実行委員会で議論されていた段階で企画が浮上した。中国の考え方を知り、登壇者を呼ぶ場合の視点を整理するための内部勉強会的な意味合いを持った。

2023 年 12 月 12 日の国会議員会館での院内集会は、対中国を想定した軍備の拡大、沖縄での基地建設やミサイル配備、軍事演習が加速する中、戦争政策の決定に影響力のある国会議員に沖縄の声を伝え、「台湾有事」をアメリカ発ではない情報も踏まえて議論してもらい

たいとの趣旨で開催が決まった。沖縄での対話セッションの先に本土での対話セッションの必要性があることを見越した活動であった。

④メディア発信

シンポジウム参加者に留まらず広く対話の実践を知ってもらうメディア発信はプロジェクトの活動の柱の一つとして重要である。シンポジウムのチラシが出来上がった段階でメールでの案内や記者クラブでのチラシ配架を行った。沖縄で特に影響力のある沖縄タイムスと琉球新報には事前に共催及び後援名義をもらい、シンポジウムの案内や開催報告、さらには台湾や大陸（中国）からの登壇者の事前インタビューを掲載してもらうことができた。

活動の成果

活動の成果はプロジェクト助成申請書で記載した目的とプロジェクト期間内で達成を期待する成果に即して述べる。ここで「目的」とはプロジェクト期間内には達成しなくても、プロジェクトの期待する成果が将来的に目的達成に繋がる要因を生み出すことを想定して設定している。

（以下目的と期待する成果は太字で示す）

■目的 1

目的 1—①「台湾有事」を巡る沖縄と台湾の状況認識を沖縄の市民と台湾の市民の双方が知る。

沖縄、台湾、大陸（中国）の参加者それぞれが対話する相手の考え、状況認識を知ったという点でほぼ達成できた。このことは総括集会での複数の参加者からの発言で確認できる。総括集会では、「台湾や中国から参加してくれた人たちから、これまで知りえなかった情報や意見を聞くことができた」、「リアルで顔を合せて対話することで台湾や中国のひとり一人の思いを肌感覚で感じる事ができた」との感想があった。

例えば、第二回シンポジウムの登壇者である張鈞凱氏や張智奇氏は台湾の世論は8割が現状維持を望んでおり、現状維持であれば台湾有事は起こらないという認識や、第三回シンポジウムの登壇者嚴安林氏と吳寄南氏の、「一つの中国」原則が崩れる事態、すなわち台湾が独立宣言をしたり外国が台湾独立に向けて介入した場合でなければ大陸（中国）は武力侵攻をしないという認識は、沖縄の登壇者にとっても参加者にとっても極めて新鮮であった。

目的 1—①に対する期待する成果

a)台湾の市民（登壇者）が沖縄の基地被害の現実、米軍基地がある故の戦場化の危険、それらの負の事象の背景にある沖縄戦の現実を知ることによって所与の前提となっている米軍依存の発想が変化する可能性

これについては第二回シンポジウムの登壇者の張鈞凱氏と張智奇氏が明確に自らの認識

の変化をシンポジウム後の感想で述べている。

張鈞凱さんは帰国後台湾の三大紙の一つ聯合報に、シンポジウムとその前日の沖縄戦跡と普天間基地、辺野古訪問の報告を投稿している。そこで「辺野古基地建設に反対し抗議活動に従事している浦島悦子さんは、『民主国家』が住民による反対の意志を尊重せず、基地建設を強行し、地元の自然環境を破壊するのは、『卑劣な犯罪行為』だと告発する」と辺野古新基地建設に反対する沖縄の激しい抗議の声を驚きをもって伝えている。また「沖縄では反戦運動と民主化を同時に勧めることができたのに、なぜ台湾は民主化した今日、民主化と再軍事化が結びついてワンセットになっているのか？」との第三回シンポジウム沖縄登壇者の小松寛氏の発言に触れ、「この問題は、私たちに反省を迫るとともに、『戦争』を台湾の代名詞としないためにも、更なる思考を促すものではないか。」と結んでいる。

また張智琦氏は沖縄と台湾の相違点と共通点を対比させて次のように訴える。沖縄と台湾は戦前日本の「植民地支配」の下に置かれ、戦後は米軍の統治下におかれた点で共通点がある。しかし台湾は沖縄のように地上戦を経験していないし、1980年代初めの米軍撤退後は米軍基地の問題も知らない。戦争反対を唱えればパッシングに会う台湾は、沖縄から戦争の悲惨さや米軍基地があることの意味を学ぶことで武力によらない平和について想像力をもって展望することができるはずだ、と。

b)沖縄の市民が、台湾人の 8 割近くが現状維持を志向し、中には中国との対話を志向している人もいることを知ることで、同じく米軍や自衛隊による抑止が平和の前提といった考えに変化が生じる可能性

台湾人の現状認識に関して台湾人の 8 割近くが現状維持を志向していることについては目標①の張鈞凱氏や張智奇氏の発言で触れたが、両氏の他何思慎氏や第三回シンポジウム登壇者の李陳邦氏も中国との対話を主張していることを参加者が知ったことは特記に値する。また第三回シンポジウム登壇者の神谷美由希氏は「台湾の中に多様な意見があることも知った」と述べ、日本でステレオタイプ化した台湾像が変化したことを示した。

目的 1－②

「台湾有事」を起こさせないためになすべきこと・できることについての沖縄と台湾の考え方を知る。

・議論が深まらなかったとの感想

「台湾有事」を起こさせないため方法については議論が深まらなかったことは否めない。総括集会での参加者の発言や呼びかけ人と実行委員の「プロジェクトを終えて」の所感でも複数の人が同様のコメントをしている。それにはいくつかの理由があるが、「台湾有事」の危機の原因の一方の当事者であるアメリカや日本の政策関係者が対話に加わっていなかったことが大きいと思われる。「台湾有事」という言葉の発信源であり、中国脅威論と対中国の軍事戦略を加速させている両国の関係者の現状認識と危機回避の方法論が異なる立場・

意見として対話の対象になるということである。これは本プロジェクトの課題として残る。

・「一つの中国原則」と日中、米中の国際約束

一方「台湾有事」を起こさせないための視座として明確になったこともある。大陸（中国）と台湾の原則であり日本及びアメリカの国際約束としての政策がいずれも「一つの中国」を所与のものとしているという点である。これは3回のシンポジウムの登壇者と基調講演者のほぼ全員に共通する認識であった。すなわち、日本は日中共同声明（1972年）、日中平和友好条約（1979年）、日中共同宣言（2008年）で「一つの中国」を認めているので、台湾の独立は支持しないという前提があるということである。また兩岸で武力衝突があったとしてもそれは内戦であって国際紛争ではないということでもある。この前提に立てば日本が「台湾有事」を名目に軍備強化、日米同盟強化をする理由がない。つまり日本にとっても現状維持が戦争回避の解の一つになりうることを示している。呉寄南氏の次の発言がそのことを語っている。「（自衛隊の）現状を脅威とは捉えていない。いま石垣や宮古に配備された12式対艦ミサイルは防衛用で脅威ではないが、将来射程が1000キロまで伸ばすようなミサイルになると中国が射程に入り、脅威となるだろう。日本は中国の脅威になってはならないし、中国も日本の脅威になってはならない」

・多国間の信頼醸成・紛争防止の枠組み

登壇者や基調講演者の発言から多国間の信頼醸成・紛争防止の枠組みが戦争回避の方法として提起された。発足集会の基調講演者である丹羽宇一郎氏からは「北朝鮮」の核開発を巡る6者協議の再開が、林彦宏氏からは「ASEANのような多国間の信頼醸成・紛争防止の枠組みが必要」との提起があった。一方大陸（中国）の参加者からは、兩岸関係は国内問題なので多国間の協議にふさわしいとは思わないという意見もあった。対話の枠組みについても考え方にも違いがあることが分かった。

・自治体外交、市民外交の必要性

日本政府が大陸（中国）との外交による対話を行わないことに参加者の多くが批判的であったが、自治体外交や市民による交流や対話を進めることで中国や台湾との信頼醸成の基盤づくりをする必要性が示された。第二回シンポジウム登壇者の小松寛氏は環日本海自治体連携や核廃絶を目指す平和首長会議を例に、沖縄が東アジアの平和外交を推進すべきと訴えた。第二回シンポジウム後小松氏は沖縄県の自治体平和外交のあり方を提言する万国津梁会議の委員に任命された。また呉寄南氏は自身が会長を務める「上海琉球の友の会」を中国全体に拡げたいとシンポジウム後の感想で述べている。

■目的2

対話を積み上げることで戦争回避の方法としての対話の必要性についての共通認識を得る。戦争回避の最善の方法は対話であるということを市民による対話の実践を通してそれぞれの国の政策決定者にも示す。

対話の必要性についての共通認識を得るという目標についてはほぼ達成された。そのこ

とは目的1の達成点と目的1に対する期待する成果①②、及び目的2の達成点で既に述べた。台湾の民進党政府系のシンクタンクに所属する林彦宏氏もシンポジウムの対話セッションの最後でこう発言していることに留意したい。「台湾の中では『平和主義者』は多くの軍事費を使っても勝てないので、中国と交渉すべきと主張する。一方『愛台主義者』は中国を完全に否定し、対話も拒否。両者とも台湾の安保の潜在的脅威となる」、「結局、戦争は誰も望んでいないが、自分の国は自分で守るしかない。（しかし）対話は大事である」。また第一回シンポジウムの基調講演者の稲嶺恵一氏も「大事なのは外交だ。外交と備え、この2つのバランスをうまくとり続けることが衝突を避ける現実的方法だ」と述べていることも注目したい。

目的2に対する期待する成果

①対話によって対立を乗り越え戦争の回避することを求めるアppealを採択し発信する。

本プロジェクトはこれまでの活動を振り返って総括メッセージ「沖縄対話プロジェクトからのメッセージー1年の活動を通して確認できたこと」を作成し公表した。11項目の総括メッセージの第一には対話の参加者自身の考えが変わった事例を踏まえて「『対話』の実践によって、『対話』の重要性を確認できた。台湾の人たち、大陸の人たちとの直接の対話は、平和への希望の一灯となった。保守ー革新、シニアー若い世代の対話の端緒を開いた」としている。

また総括メッセージとは別に、一連の対話の中で登壇者や参加者の合意が確認できるまでには行っていないが重要だと思われる議論の論点を4つ上げている。今後の対話のテーマとなる論点である。

総括メッセージ（4項目の議論の論点を含む）は添付資料を参照されたい。

②市民による対話の実践を通してそれぞれの国の政策決定者にも示す。

この期待する成果は2023年12月12日の国会議員会館での院内集会を実現できたことで一定程度果たされたと考える。これはプロジェクトのサブ企画として呼びかけ人や実行委員の意見やシンポジウムでの会場からの意見を踏まえて開催が決まった。国会議員16名もの参加があったが野党議員のみであった。政権与党の自民党、公明党には直前まで参加を働きかけたが実現しなかった。今後の課題である。

■目的3

対話の機運を沖縄と台湾の双方で作る。日本本土、中国、米国まで含めて「対話という姿勢」を広めていくこと、「対話の種」を撒いていく。

本プロジェクトの影響をうけて、あるいは一つのきっかけとなって沖縄、日本本土、台湾で戦争回避と対話をテーマとしたさまざまなイベントが開催された。対話の機運を醸成するという目標は一定程度達成されたと考えられる。

・シニア若者、保守―革新の対話の端緒を開く

本プロジェクトのサブ企画「若者とシニアのリアルトーク」やシンポジウムに参加した若者がシニア世代との間の壁を乗り越えて平和運動の中核を担うようになった。日本本土と同様沖縄でも、市民社会の運動はその主体、手法や用いられる言葉、ひいては対象となる問題領域において世代間で乖離が生じている。「若者とシニアのリアルトーク」では若い世代とシニア世代がこうした世代間のギャップについて、対等な立場で腹藏なく話し合った。話し合いは双方の疑心暗鬼の溝を埋め、話題は平和運動に若い世代を巻き込むにはどうしたらよいかという共通のテーマに発展した。そこに参加した若者たち4、5名が、シニアの世代が中心となっていた「島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！2.26緊急平和集会（那覇）」の実行委員会に参加。シニア世代との激しいやり取りを経て、集会のスローガンに若い世代の実行委員が提案した「争うのではなく愛しなさい」の採用に漕ぎつけた。彼らとしてはシニア世代が集会で使う憎しみや怒りの言葉を若い世代は受け入れないと考えたからである。その後「島々を戦場にするな！沖縄を平和発信の場に！5.21緊急平和集会（北谷町）」の実行委員会、「沖縄を再び戦場にさせない・県民の会設立・キックオフ集会（2023年10月23）」や「11・23県民平和大集会」（那覇市）の運営委員会で中心的な役割を担うようになった。これらの集会は若者が情報発信を意欲的に行った結果、これまでの平和運動の集会とは様相を異にし、若い世代の参加者が多く集まるようになった。なお、上記の県民の会設立・キックオフ集会では沖縄対話プロジェクトの呼びかけ人として谷山博史が記念講演を行った。

保守―革新間の対話という課題への取り組みに関しては、第一回シンポジウムの基調講演に保守系の元知事である稲嶺恵一氏を迎えることで、稲嶺知事当時の元副知事や保守系議員が参加する効果をもたらした。しかし、その後「若者とシニアとのリアル対話」に類する企画を立ち上げることができず、「台湾有事」の問題について保守の立場の人々と対話する機会は作れなかった。今後の課題である。

・若い世代の台湾、中国との交流

本プロジェクトが発足して以降、本プロジェクトの若手呼びかけ人複数が台湾や中国を何度か訪れ現地の若い世代と交流した。他にも2023年以降沖縄の平和活動に関わる若者世代の市民や議員が台湾や中国を訪問することが増えている。

・日本本島での対話をテーマとした取組みの波及

沖縄対話プロジェクトがきっかけとなって主婦連合会と日本消費者連盟が安保3文書に反対する消費者団体共同声明「私たち消費者はいのちと暮らしを尊ぶ平和な社会を求め敵基地攻撃能力（反撃能力）の保有と防衛費増大に反対します」を発表（2023年1月23日）。2023年6月14日現在で94団体が賛同した。呼びかけ団体の日本消費者連盟によると、沖縄対話プロジェクトに触発され、全国の消費者団体間の対話を通して平和の声を一つにしようとしたとことである。2023年3月14日には主婦連合会と日本消費者連盟主催で「#武力より対話 敵基地攻撃能力の保有と防衛費の増大に反対する消費者の院内集会」が衆議

院第二議員会館で開催され、講師に沖縄対話プロジェクトとして谷山博史が招かれた。

またプロジェクトがきっかけとなり「第40回全国ボランティア推進団体会議 in 山梨」のオープニング全体会のテーマが「『対話』と『自治』を進めるために」となり、基調講演に呼びかけ人の谷山博史が招かれた。

この集会に参加した全国のボランティア協会や市民活動サポートセンターに「対話を通しての平和」をテーマとした企画が波及した。「市民社会をつくるボランティアフォーラム TOKYO 2024」（主催：東京ボランティア・市民活動センター）第7分科会「『日本を再び戦場としないために』市民のできることを考える」（2024年2月10日）、第45回静岡県ボランティア研究集会（2024年2月23日、主催：静岡県ボランティア協会）第7分科会「対話から始めるまちづくり ～聴くこと、話すこと、対話の可能性～」などがそれである。

・台湾での「台湾有事を起こさせない」ための対話の波及

台湾でもシンポジウム登壇者が帰国後に「台湾有事」回避に向けた取り組みを行っている。2023年6月11日、第二回シンポジウムの登壇者李陳邦氏が代表を務める釣魚台教育協会主催で対話フォーラム「ネットフォーラムを通じて、ともにどうすれば『台湾有事』を発生させないことができるか、討論しよう」がオンライン開催された。同シンポジウムの台湾登壇者張鈞凱氏や張智奇氏も登壇、沖縄から谷山が参加した。

・メディアカバレッジの大きさ

沖縄の2大新聞である沖縄タイムスと琉球新報が共催や後援に加わってくれたため、両紙でのプロジェクトの扱いが大きかった。第一回シンポジウムで8回、第二回で8回、第三回で6回、総括集会で2回の記事掲載があった。その他沖縄テレビを初めテレビメディアの報道もあった。また台湾でも第二回シンポジウム登壇者による新聞、雑誌への寄稿が掲載された。詳しくは別紙「掲載メディアリスト」を参照されたい。

今後の課題

【今後のあり方としての課題】

・活動終了に当たって、今後プロジェクト呼びかけ人、実行委員は情報交換をつづけ、必要に応じて協議し行動に移すこととした。活動は終わるが緩やかなネットワークとして継続する。報告・記録も作成する予定である。なお「台湾有事」はアメリカの政策が大きく影響するため、秋のアメリカ大統領選の結果次第では危機が高まる可能性もある。新たな行動は新たなグループが行うであろうと思うし、それに期待するが、沖縄対話プロジェクトの呼びかけ人や実行委員がプロジェクトの精神を引き継ぎながら別の団体を立ち上げることもありうる。

・呼びかけ人の中にはプロジェクトと同様の趣旨で台湾や大陸（中国）と交流する団体を立ち上げる構想をもっている者もいる。また「成果」の項で述べたように、様々な団体や人がすでに台湾、大陸（中国）、さらには東南アジアと平和のための連携を模索し始めている。

対話プロジェクトはこれらの動きを注視しつつ必要に応じて今後の関わり方を検討することになる。

【プロジェクト実施で浮かび上がった課題】

・シンポジウムでの対話では異なる意見を持つ人と人がそれぞれの意見を擦り合わせて共通点や新たな発想での解答を見出すところまではいかなかった。「台湾有事」とは何か、どうしたら防ぐことができるのかといったテーマは極めて政治性の強いテーマであり、政治的な立場・意見はその人の人生の経験を通して作られるものであるから、一回の対話、公開での聴衆を意識した対話では自分の人生経験を開陳し、相手の人生にまで思いを寄せて理解し合うということは難しい。今後は少人数で非公開かつ十分時間をもった対話セッションが工夫される必要がある。望ましくは中立な立場の仲介者またはモデレーターがいた方がよい。「若者とシニアのリアル対話」は今後の企画として参考になる。

・SNS や一部メディアの記事のなかにはプロジェクトが「親中国」だ、中国の代弁者だといった批判があった。中傷もあれば誤解に根差したものもあったが、対話プロジェクトとしても批判する人たちと顔を合せて丁寧に対話することはできなかった。今後の課題である。

・辺野古の問題、石垣、宮古、与那国で進む軍事化や土地規制法の問題という喫緊の課題を脇に置いて対話するのは悠長なことではないか、という声もあった。対話は辺野古や琉球弧の軍事要塞化、土地規制法の問題を脇に置くことではない。自分の立場や意見があるからこそそれとは異なる立場、意見の人と向き合うということだからである。むしろ対話のスペースがないこと、対話のスペースが閉ざされていることが問題である。対話プロジェクトは対話のスペースを作る運動として再定義することも今後の課題となる。

・当初掲げた保守と革新の間の対話は目的3の成果「シニア若者、保守―革新の対話の端緒を開く」で述べたように十分な成果は得られなかった。これはサブ企画である「国会議員会館での院内集会」で与党の国会議員の参加がなかったこととも連動する課題である。この課題を乗り越えるためには前述したように、適切な中立の仲介者による仲介を含め、対話の環境づくりのために十分な時間と多くの労力を要するものである。とは言え今後の最重要の課題であるとも言える。

(本文 10,815 字)